

## 「ポジティブインパクト評価」の取組みについて

株式会社常磐植物化学研究所（代表取締役社長 立崎 仁）は、2024年3月29日（金）、千葉銀行（頭取 米本 努）の提供する「ポジティブインパクト評価」に取り組みましたのでお知らせします。

ポジティブインパクト評価とは、企業活動が経済・環境・社会に与えるインパクト（ポジティブ並びにネガティブな影響）を包括的に分析・評価するもので、企業活動の継続的な支援を目的としています。

千葉銀行が実施するポジティブインパクト評価は、千葉銀行とグループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所が共同で行い、事業者のKPI（目標）設定やその進捗管理を支援するスキームとなっています。また、千葉銀行と株式会社ちばぎん総合研究所が共同して実施した評価について、株式会社日本格付研究所より第三者意見<sup>※1</sup>を取得することで客観性を担保されるものとなります。

なお、本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FII)<sup>※2</sup>の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

株式会社常磐植物化学研究所は、1949年に創業した日本初の植物化学の専門企業です。千葉県佐倉市に本社・工場を構え、ブルーベリーエキスやイチョウ葉エキス、ラフマエキスなど、植物から機能性成分を抽出・精製し、医薬品の原薬や健康食品、化粧品などの原料として、海外を含む2,000を超える事業者に販売しています。

「研究所」の名の通り、植物の機能性などについて、大学や研究機関と連携を図り研究開発に注力しており、原料の製造のみならず、分析業務や受託精製など、植物化学に関するあらゆるニーズに対応しています。2019年に創業70年を迎え、100年企業に向けて、「世界一の植物化学企業」を目指しております。PI評価の取組みにより、サステナビリティ経営の高度化を進めていきます。

※1 ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見  
株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。[\(https://www.jcr.co.jp/greenfinance/\)](https://www.jcr.co.jp/greenfinance/)

※2 国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

<株式会社千葉銀行が実施する 株式会社常磐植物化学研究所に対する ポジティブインパクト評価に係る 第三者意見>

<https://www.jcr.co.jp/download/b52b379f5022dced520bf5c72cb82f78b1fc8d2e2f7ef29c1b/23d1741.pdf>

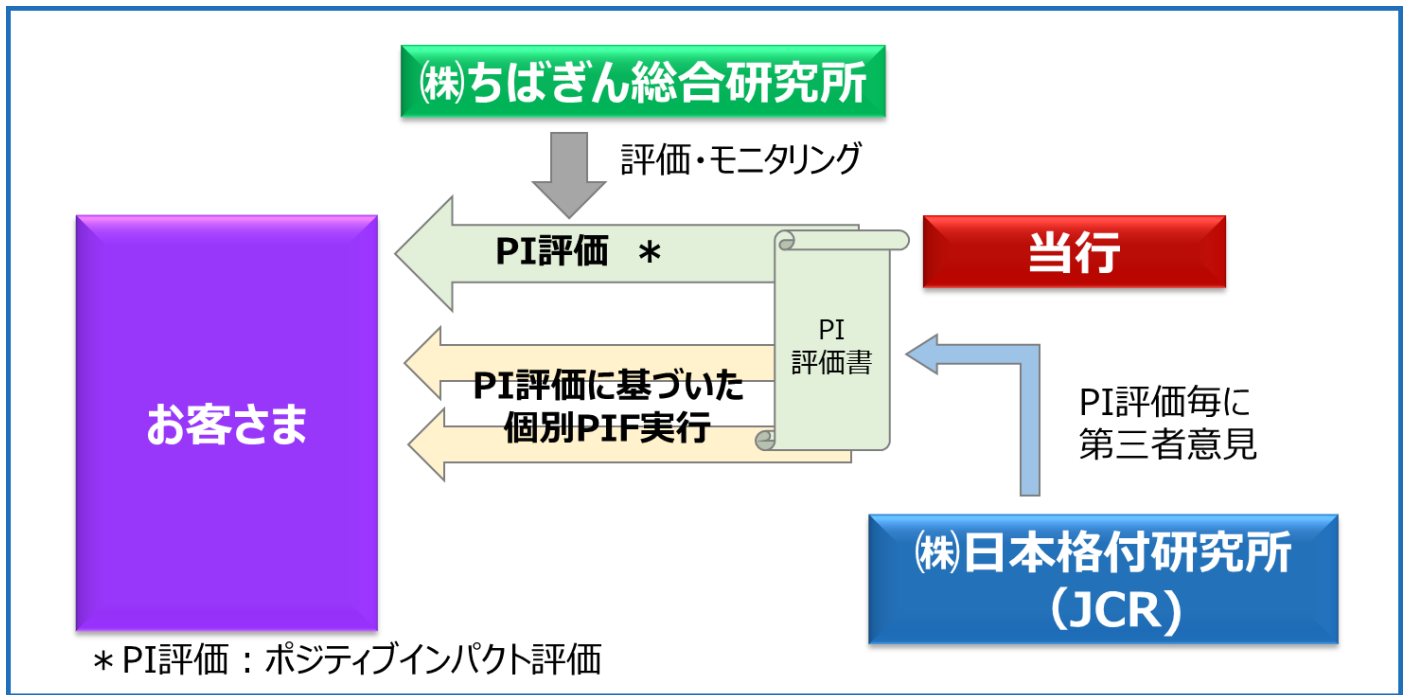
以上

### 【本件に関するお問い合わせ】

常磐植物化学研究所 営業部 学術・マーケティング課 染野・津金

電話：043-498-0025 メール：[info@tokiwaph.co.jp](mailto:info@tokiwaph.co.jp) URL：<https://www.tokiwaph.co.jp/>

<スキーム図>



【ポジティブインパクト評価の概要】

評価対象者	事業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ効果を増大させ、ネガティブ効果を特定・緩和し、SDGsの達成に向けて活動する法人
K P I (目標)	SDGs達成に向け、経済・環境・社会に対する、以下についてKPIを設定 (1) 1つ以上の側面でプラスの貢献をすることが分かる指標 (2) 潜在的なマイナスの影響を特定し、緩和することが分かる指標

## 【株式会社常磐植物化学研究所向け「ポジティブインパクト評価」の概要】

評価実施先	株式会社常磐植物化学研究所		
評価実施日	2024年3月29日(金)		
評価内容	領域 (テーマ)	取組内容およびKPI(目標)	関連するSDGs
	社会 (保健・衛生、 教育、雇用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度にヘルシーテラスの利用割合を80%とする</li> <li>健康経営優良法人を維持する</li> <li>佐倉サイエンスアカデミー(研究者向け)を年1回開講する</li> <li>佐倉アカデミアを含む小中高生向け講義を年3回実施する</li> <li>2024年以降、年1回松尾仁賞(植物化学シンポジウム)表彰を実施する</li> <li>2026年度までにユースエール認定を取得する</li> <li>2030年度までに               <ul style="list-style-type: none"> <li>①時間外労働の削減 残業時間 10時間未満/月</li> <li>②有給休暇取得率の向上 付与された有給休暇日数の70%取得した人の割合70%以上</li> </ul> </li> </ul>	  
	環境 (水(質)、 資源効率・安全 性、廃棄物、 気候)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに総地下水吸い上げ量を3,500m<sup>3</sup>(売上高1億円当たり)とする</li> <li>2030年度までに廃棄物(抽出残渣)100%をリサイクル可能な資源として活用する</li> <li>2030年度までにJクレジットを創出する</li> <li>2030年度までにカーボンニュートラルを達成する</li> <li>2030年度までに自家消費太陽光発電の発電容量を750kWとする</li> <li>使用電力の再生可能エネルギー比率100%を維持する</li> <li>2025年度までに「再エネ100宣言 RE Action」に登録する</li> </ul>	    
	経済 (経済収束)	本社・自社工場を災害時等のBCP拠点化し、2030年度までに拠点としての体制を整備する	 
	社会・経済 (保健・衛生、 経済収束)	2030年度までに健康に配慮したオリジナル商品2品目を開発・提供する	
その他	上記KPIについては千葉銀行とちばぎん総合研究所が共同し、その進捗状況について年1回モニタリングを行うことで、評価実施後も事業者様の伴走支援を行ってまいります。		